

2020年度 第1回町田市産業振興計画推進委員会  
議事要旨

日時 2020年7月9日（木）10時～12時

場所 町田市庁舎3階 「第2委員会室」

出席者

大久保 英敏	委員（委員長）	玉川大学大学院工学研究科 教授 工学部情報通信工学科 教授
加藤 寛之	委員（副委員長）	法政大学社会学部社会政策科学科 教授
佐藤 正志	委員	町田商工会議所 専務理事
伊藤 亨	委員	株式会社町田新産業創造センター 専務取締役
菅野 英昭	委員	多摩高度化事業協同組合 事務局長
太細 貞治	委員	町田市経営診断協会 理事長
安藤 美紀子	委員	株式会社日本政策金融公庫 八王子支店長
小山 克己	委員	株式会社三和 相談役
大野 純一	委員	株式会社ソフト開発 代表取締役
西村 靖生	委員	小田急電鉄株式会社 生活創造事業本部まちづくり推進部 主幹

事務局

町田市経済観光部長 井上 誠  
町田市経済観光部産業政策課長 増山 哲生  
町田市経済観光部産業政策担当課長 遠藤 聡人  
町田市経済観光部産業政策課担当係長 朽木 雄介  
町田市経済観光部産業政策課主任 濱口 大樹  
町田市経済観光部産業政策課主任 五十嵐 貴哉

傍聴者

なし

次第

- 1 開会
- 2 井上部長挨拶
- 3 報告  
(1) 2019年度第2回委員会の議事要旨について
- 4 議題  
(1) 2019年度の取り組み結果について  
(2) 2020年度の取り組みについて
- 5 その他

配布資料

- 資料1 2019年度第2回町田市産業振興計画推進委員会 議事要旨  
資料2 「町田市産業振興計画19-28」前期実行計画 2019年度取り組み結果

1 開会

2 井上部長挨拶

3 報告

- (1) 第2回委員会の議事要旨について  
事務局から資料1について説明を行った。

4 議題

- (1) 2019年度の取り組み結果について  
事務局から資料2について説明を行った。

■大久保委員長

2019年度の取り組み結果は、非常に成果が上がったと思っている。2020年度は新型コロナウイルスの影響があるため、計画どおり進めることができるかという点も議論の対象になる。

- (2) 2020年度の取り組みについて  
事務局から資料2について説明を行った。

■大久保委員長

現状値と目標値が並べられているが、「0」というのが幾つかある。「拡げる」チャレンジの「ビジネスアドバイザー等の派遣を活用した延べ事業者数」は0件になっているがどういう状況か。

■事務局

ビジネスアドバイザー等の派遣については、引き続き周知活動を行っていく。また、アドバイザーを派遣する中小企業振興公社との連携を密にして、件数が増えるよう努めていきたい。

■大久保委員長

トライアル認定事業者にアドバイザー派遣の事業を周知するといいと思う。

■菅野委員

「立ち上げる」チャレンジのキッズ発明体験教室はオンラインで実施したとのことだが、IT教室、起業塾、キッズマネー教室は、対面かオンラインで実施する予定か。

■伊藤委員

まちだキッズIT教室、起業塾、マネー教室、発明体験教室の4つ合わせて1つのプログラムとして始めた。

まちだキッズ発明体験教室は、はじめてオンラインで実施した。当日は予期せぬアクシデントが起きたが、無事終了し、参加者からも高評価を得ることができた。

対面かオンラインかは、新型コロナウイルスの状況によって臨機応変に対応していく。

■菅野委員

昨年度、ものづくりチャレンジという子ども向けのイベントで、約300人の子どもが参加した。今年は8月にオンラインで開催しようと考えている。ものづくりをオンラインで開催すること

は非常に難しく、Y o u T u b e を一部使う。一番苦勞しているのは周知の方法。

#### ■伊藤委員

周知方法はチラシ、広報掲載などがあるが、フェイスブック、インスタグラム、SNSが効果的だった。

#### ■太細委員

「立ち上げる」チャレンジで、起業家カードは4月から6月のコロナ禍も28枚発行されており、この状況下でも創業意欲は続いていると思う。

例えば、前年度の210枚も含めて起業家カードを発行した後、新型コロナウイルスの影響を含めた創業立ち上げ後の状況をアンケートで調査し、アフターフォローにフィードバックするのがいいと思う。

#### ■佐藤委員

「拡げる」チャレンジの「異業種・異分野との連携による新たな価値の創出」で、若手経営者交流会とM a c h i B i z は別々の事業か。M a c h i B i z は、商工会議所青年部、法人会青年部、町田J C の3団体で7、8年取り組みをして、M a c h i B i z プロジェクトという若手の経営者の交流的な事業を、11月下旬にサイバーエージェントの藤田社長をお呼びして、W e b セミナーをオンラインで開催する予定。

町田・八王子・相模原交流ビジネス交流会は商工会議所間で10年ほど交流会をやっているが、まだ中止は決まっていない。

見本市や展示会は2019年度には24件の実績があったが、今後は展示会場で開催できないのではと聞いているが、今後はどうなるのか。

#### ■事務局

若手経営者交流会とM a c h i B i z については確認する。また、町田・八王子・相模原広域ビジネス交流会は資料を訂正する。

見本市や展示会について、室内に多くの方が集まるため、開催中止の情報を聞いているが、出店補助の申請は順調に受け付けている。

一方、東京都が開催する産業交流展について、市でもブースを確保している。当初4枠を超える申し込みがあり、抽選して決定したところ。開催は秋に行われる予定で、今後の新型コロナウイルスの状況によって、東京都が開催の可否を判断する。

#### ■大久保委員長

今、社会状況が変わる中で、市はキャッシュレス化の取組みを進めており、前回の委員会でも取り上げられたが現状はどうなっているか。

#### ■小山委員

キャッシュレス化はそんなに変わっていないと思う。ただ、ポイントを加点する時期があったため多少は進んだ。手数料負担が大きいと、手数料がかなり低く抑えられないと、加速度は鈍るのではと思っている。

#### ■大久保委員長

トライアル認定は、こうした状況だからこそ、町田で新しく芽が出たものをこれから成長させるいい機会になっていると思う。

報道によると、学校の授業も遠隔授業でかなり苦勞されている。こうした中で書道教育を見ると、墨をすることはできない。トライアル発注認定商品に「水書きグー」という商品がある。「水書きグー」は水で書くことができるため、この状況にぴったりの商品。例えば、町田の小中高の書道教育で使っていけば、トライアル発注認定商品を発信することもできる。こういう時期なので、アドバイザー制度もうまく取り入れて発展させていくいい機会と思う。

次に「つなぐ」チャレンジだが、「人材確保・定着に向けた新しい支援策の実施」は未実施のようだが、何か理由があるのか。

■佐藤委員

これは企業に採用された新入社員の研修や、幹部職員のスキルアップ研修事業を指している。若手経営者同士の交流や勉強会、これが後継者育成支援につながるということで実施している。

■大久保委員長

必ずしも未実施ではないため訂正しておいてもらいたい。

■事務局

資料を訂正する。

■伊藤委員

町田新産業創造センターに入居していた第二創業の企業だが、昨年、事業承継で、親子間で代表者が交代したという事例があったので報告したい。そこに至るまで、財務上の問題があったため指導していたが、今年3月決算は対前年度比で135%の売上増で好調に推移したと聞いている。残る課題として、前代表者の借入金や持ち株比率の問題など、単なる仕事の引き継ぎだけではない部分で、中小企業の方はお悩みの部分があるのかなと率直に感じている。

個人事業主の場合、借入金は個人の資産になってしまうため、事業承継とは別に相続対策でも課題になる。

■菅野委員

「キラリ☆まちだ祭」が開催中止ということだが、テクノパークでも年に1回、約1万人を集めてお祭りを開催しているが、今年は中止になった。ただ、重要なのは継続することだと思っており、何か代わるものを開催できないか考えている。町田の魅力発信のために、「キラリ☆まちだ祭」を単に中止するのではなく、何かそれに代わるものがあつたほうがいいと思う。

■事務局

「キラリ☆まちだ祭」について、秋の段階で新型コロナウイルスの状況がどこまで収束するか不透明であるが、縮小や形を変えてでも開催したいという思いがあつた。市、JA、町田商工会議所で構成している実行委員会で協議した結果、残念ながら今年の開催は中止と決めさせていただいた。今後はオンラインによる事例なども参考にしていきたい。

■小山委員

「市内におけるオフィスや工場の新設・規模拡大を支援」について、例えば、町田に進出したい、規模を拡大したいとなったときに、スペースや立地条件は民間に委ねて対応しなければならないのか。それとも、例えば区画整理をどこにするとか、将来を見据えて再開発するなど、市の支援で考えがあればお聞かせいただきたい。

■事務局

日頃から情報発信はしっかり進めていく。その中で、奨励制度や補助金を活用していただき、経済観光部だけではなく都市づくり部などと連携しながら対応できる体制にしている。土地にも限りがあるが、企業から相談があつた場合は、市としても丁寧に対応していきたい。

■大久保委員長

次に、新型コロナウイルスの影響への対応の話に移りたい。新型コロナウイルスの感染拡大によって中小企業の経営に大きな影響があつた。これを受けて市では、「つなぐ」チャレンジの支援として、家賃補助や融資制度の拡充を行い、事業継続を支援してきた。中小企業者の経営が厳しい状況の中、今後計画を進めていく上での意見やアドバイス等を伺いたい。

また、「拡げる」チャレンジの「環境変化に応じた商業事業者等の販売促進の支援」について、これまでキャッシュレスのセミナーやJ P Q R登録の説明会を開催するなどの取組みを進

めてきた。国では新しい生活様式として具体的な実践例が示され、その中のひとつとして、キャッシュレスの利用も示された。7月1日からはマイナンバーポイントの申し込みが開始された。こうした状況から、商業者等の販売促進の支援につなげるため、さらにキャッシュレス化を推進して消費を喚起し、経済を活性化する必要があると思うが、ご意見を伺いたい。

■伊藤委員

まちだキッズ発明体験教室、町田創業プロジェクトのファーストステップセミナーについてもオンラインで6月から月2回開催している。参加人数は対面より多くなっている。常に20名以上が参加しているため、潜在的な創業希望者が多いと感じている。

ただ、新産業創造センターに入居している方の意見や面談で感じるのは、気持ちがなえてしまっていて、事業をやめるかどうか迷うという声は何回か聞かれている。決めるのはご自身だが、今は諦めるよりはチャンスだと思って取り組んでもらいたいと話をしている。事業者の心のケアも必要なのかなと感じている。

■西村委員

新型コロナウイルスの影響は、あまりにも大き過ぎて正式な数字が出せないという状況。

その中で、ほとんどの会社は在宅勤務をやらざるを得なくて、大企業の一部では今後は基本的に在宅にするという話も出ている。しかし、ほとんどの中小企業は、環境が整っていない。今後、鉄道の利用は減ると考えられるが、町田から新宿ではなく、例えば鶴川から町田、玉川学園前から町田のように、距離の短い移動になっていくのではないかと。在宅勤務をやってみると難しいため、今後は自宅に代わるオフィス、働く場が、特に町田には増えてくるのではないかと。こうした動きに対して、鉄道事業者として市町村とどう連携しながら推進していこうかという流れに変わってきている。

■大久保委員長

町田が選ばれるのかという話になってくると思う。町田でなくても、例えば埼玉、栃木、群馬などある。もっと距離の離れたところでも十分ではないかという将来像もあるわけで、その中で町田が選ばれる可能性があるかということが重要と思う。

■伊藤委員

「ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり」の「市内におけるオフィスや工場の新設・規模拡大を支援」とあるが、本社機能を縮小する動きが出ているため、計画を見直した方がいいような気がする。

■西村委員

ほとんどの企業が、在宅やシェアオフィスなどの働き方改革によって、本社機能は小さくなっていくはず。例えば、本社屋の従業員が1,000人いるのが800人で済むようになったら、200人分のスペースが空く。それをまちに開放して、道路沿いを誰もが入れる公共スペースの機能を持たせる。そのためには補助金や税制上の優遇が重要。また、これから会社をつくろうという人たち、リノベーションをする人たちに対して、用途上の制限の緩和や、容積の割り増し、法令上の制限の緩和、税制上の優遇というのを抱き合わせにする。民間はこうした提案をしていくことが大切になる。

■大久保委員長

本社機能の話だが、これも非常に重要で、データを収集する必要があると思う。本社機能がどれだけ削減されて、在宅勤務に移るのか、それとも貸しオフィスにするのか、そういったところをどこか第三者に聞き、速やかにデータをまとめることが必要と思う。大学ではどうだろうか。速やかに集められているところはあるのか。

■加藤副委員長

大学は全て授業がオンラインになっているため、多くの学生が実家に帰った。社会的距離を保って授業する場合、6分の1しか収容できない。これまで駅から遠距離で立地が不利だったが、オンラインになったことによって、学生の満足度が上がっていると感じる。

#### ■大久保委員長

オンライン授業で大学に来なくていいとなると、親元から離れて町田に暮らす必要がなくなるため、20歳前後の人口が減る可能性がある。そうならない方策についても情報収集する必要があると思う。

#### ■大野委員

3月に創業した方が、すぐに新型コロナウイルスで店舗がビルごと閉鎖になり、従業員の給料は払わなければいけないと困っていた。創業したばかりだと持続化給付金の対象ではなく、新型コロナウイルス対応融資の借入もできない。最終的には、創業者向けの資金を調達したが、創業者の支援は重要なことと思う。

また、在宅テレワークについて、機械装置が工場にあると出勤しないといけないが、職員の距離を保つ必要があるため、作業する場所が半分になってしまう。また、社員が密になるといけないので、食事の場所や、密にならない場所を確保するのに、スペースが必要になる話を聞いている。中小企業者のこうした状況の情報収集はこれから必要になってくると感じた。

また、アフターコロナに向けての社会的な需要が変わってくる中で、新しい需要に向けた取組みというのは絶対必要になってくると思っている。そのために、様々な事業者の連携を密にすることが必要になってくる。

#### ■西村委員

計画の項目として進捗が整理できているが、新型コロナウイルスで生活様式も全てが変わるため、計画の見直しが必要ではないか。

#### ■事務局

計画は10年計画であり、基本的に変えることは考えていない。4つの柱の指標を達成するために何をすべきなのかというところで各施策を組んでいる。例えば、今回の新型コロナウイルスの対応として家賃補助を実施した。これは計画に盛り込まれているわけではないが、事業継続支援のひとつの取組みとして実施した。

次の実行計画の中には、新型コロナウイルスを意識した書き込みができるかもしれないが、現時点では考えていない。計画に記載がないから取り組まないということではなく、大きな目標を達成するために必要な取組みを実施していく。

当委員会において、この施策を達成するためにはこうした取組みが必要ではないかといったようなご意見をいただければと思う。

#### ■大久保委員長

この計画では目標を掲げている。あとは具体的な対策を議論していけばいいと思っている。この状況になって、新しい取組みの具体的なイメージが見えてきた。そこを議論していけば十分だと思う。

#### ■佐藤委員

創業者支援として、商工会議所では9月から2カ月間かけて、町田創業スクール「with コロナとともに」というテーマで実施する。今回は3密を防ぐことが難しいので、20名だけリアルな対面講座で、残り50名をWebのセミナーということ実施する。事務局の手間はかかるが、こうした方法で様々な事業が進んでいくと思う。

#### ■安藤委員

日本政策金融公庫では、3月中旬から新型コロナウイルス対応の特別融資で、多くの申し込

みをいただき、直近で約64万件となった。今回は東京、大阪の申し込みが非常に多く混乱した。特徴として、八王子支店では、ご相談いただいた方の半分の方が初めてご利用いただいた方、あるいはかつてご利用いただいていた、一旦卒業されて、また今回という方が多く、資金のほとんどが運転資金で融資させていただいている。

各事業者は独自に工夫して事業を継続され、または色々なところから情報を収集されていると思う。今後、そういった方々がどういった資金や支援のニーズがあるのかを知りたい。各施策で収集した情報を提供していただき、金融機関としても今後の支援の準備をしていきたいと思っている。

#### ■大久保委員長

幾つかのキーワードが出てきたが、まずオンラインの話。町田の企業でもオンライン会議のシステムを構築し、製品化しようとしているところがある。こうした例を「立ち上げる」チャレンジとして発信していてもいいと思う。

新しい取り組みについてITを活用して情報収集をしてデータ化する。データ化したら、それを町田市内で活用していく。そういう意味では新しい需要というのはいいキーワードだと思う。「立ち上げる」「拡げる」ところにつながっていくと思う。

#### ■事務局

国は新しい生活様式で電子決済の利用を推奨している。今後、キャッシュレスの推進によって消費喚起を行いたい、この状況下の取り組みとして有効であるか、また、市内経済の活性化につながるのか、委員に意見を伺いたい。

#### ■小山委員

少しずつ世の中は変わっているため、電子決済は増えると思う。ただ、手数料が結構高い。小売業、特に食品の場合は経常利益も限られていて、一般的には経常利益は2%から3%が普通。そのほとんどが手数料に取られてしまうと、電子決済も進まないのではないかと。そういう根本的なところを早く考えないと先に行かないのではないかと。

#### ■事務局

そうした状況は報道等でも認識している。ただ、国ではキャッシュレス事業者の手数料を公表して競争性をさらに高めることも行われている。新型コロナウイルスによって現金を敬遠する声もあり、キャッシュレスが進む状況になっている。消費者目線では推進したほうがいいのかご意見を伺ったところ。

例えば、携帯電話は、出始めの頃はすごい通話料が高かった。普及してくると、携帯会社同士が競争して価格も下がった。キャッシュレスの手数料についても、今キャッシュレス率が10何%といわれているが、これが上がってくれば、当然手数料も下がってくると予測できる。

こうした中で、事業者の意見としては、今は手数料が高いという話は当然そのとおりだと思う。一方で消費者の立場に立ったときに、新型コロナウイルスの関係で、お金を触りたくない、小銭を持ちたくないとか、様々な意見はあると思う。こうした意見が、例えばスーパーのお客様から寄せられているのか、ほかの業態においてもそういう声が出ているのか、参考にお聞かせいただけたらと思う。

#### ■大野委員

電子決済に関して技術的にも問題なくできてしまう。あとは手数料の問題があつて、特にクレジットカードは手数料が高いため、100円、200円の商売をしている人たちは、クレジットカードは取り扱えないというのが今までだった。それがQRコード決済等の普及によって、手数料が非常に安くなってきている。こうして広がってくると、クレジットカードの方の価格も当然下がってくる。確かに消費者側からすると、カードやスマホで決済できることになってくる

と便利になる。新しい決済の仕組みというのが色々できて、デジタル通貨もこれからまたどんどん普及してくるだろうと個人的には思っている。

■大久保委員長

キャッシュレスは、世界的に見れば日本は遅れている。世界の流れでいうと、キャッシュレス化は止められないから、むしろ町田はどうするかを考えればいいかなと思う。こういう時代の流れだから、日本の動向、世界の動向を見れば、最適な答えは見つかると思う。

■伊藤委員

キャッシュレス決済を導入することによって、これまでかかっていたお金の管理等が軽減される面もある。導入によって軽減できるコストも含めてトータルで考えて判断すべきと思う。

■佐藤委員

産業政策課で、これから町田市商店連合会とJ P Q Rの実証を行う。各商店会がどのような考え方を持っているのか。意識が高いのか、数値のフィードバックが次の会議に出されればいいのではないかなと思う。

若い経営者は、特に美容院とか飲食業の方はすぐにQRコード決済を取り入れて、昨年1月か2月ぐらいから開始している方が多い。商売を始めて30年、50年ぐらいの個人事業者の方は関心を持たない状況。このコロナ禍で売上が落ちている中で、まず経営の立て直しを支援していかなくてはいけない。事業者に対してキャッシュレスのセミナーやミニ取引を何回も行ったが、手数料が課題という気がする。

■大久保委員長

問題点が出ているのであれば、あとはマネジメントだと思うので、大局からマネジメントができる方のアドバイスを受けるとか、あるいはセミナーでいろいろ意見を聞くということもできると思う。

■佐藤委員

あと、2023年問題もあり、インボイス制度をこのまま国が実施するとなったら、小規模事業者は支払い関係で大変な作業になる。

■大久保委員長

長時間にわたり活発な議論をいただき感謝する。

事務局は本日の意見を踏まえて、実行計画の推進をお願いしたい。

## 5 その他

事務局から事務連絡を行った。